

# モロッコ経済日誌 2014年10月

在モロッコ日本大使館経済班

## I. 国内経済

### 1. 指標等

#### 2014年第2四半期の成長率<sup>1</sup>

高等計画委員会(HCP)の発表によると、2014年第2四半期の成長率は2.3%で、前年同期の5%よりも低調。農業部門の2.6%減(前年同期には前々年同期比20.2%増)、漁業部門が7.1%増(同15%増)に留まったことが要因。第三セクターの成長率は前年同期同様の伸びで3.5%。

#### 外国人観光客の受入れ<sup>2</sup>

世界経済フォーラム(WEF)による各国の外国人観光客受入れ状況調査によると、対象140カ国中モロッコの評価は第3位(1位アイスランド、2位ニュージーランド)。観光客の嗜好及び文化的多様性への対応度、外国人観光客に対する社会の開放性が評価基準。モロッコ同様「非常に良い」評価となったのは20カ国のみ。

### 2. 建設・公共事業・インフラ等

#### モロッコ高速道路公団の経営状況<sup>3</sup>

モロッコ高速道路公団(ADM)の収入は、高速道路の延長と交通量の増大に伴い、2009年の14億DHから2013年22億DHに増加。うち95%は通行料、残りはサービスエリア使用料。しかし、負債額は2014年6月末時点で688百万DH、前年同期の2倍以上。利子負担と維持費の増大が原因。同公団では2005年より通行料金を値上げしておらず、今後は定期的に値上げする必要があるとしている。

#### ラバト迂回高速道路<sup>4</sup>

モロッコ高速道路公団(ADM)によると、3年前に建設工事を開始したラバト迂回高速道路は2016年に開通予定。プレグレグ川を渡る橋部分は50%以上、それ以外の区画は30%以上、工事が進んでいる。

### 3. 農業・漁業

#### モロッコのナマコ漁<sup>5</sup>

<sup>1</sup> エコマップ(10月3日)

<sup>2</sup> エコマップ(10月15日)

<sup>3</sup> エコノミスト紙(10月3日)

<sup>4</sup> エコマップ(10月13日)

ダフラ(Dakhla 西サハラ地域の大西洋岸都市)沿岸海域が、大量のナマコ密漁の被害を受けている。同地域のナマコはバイアグラの原料としてアジア向けに4万 DH/キロで売られている。ナマコは海底の浄化に必要。捕獲されたナマコは加工され、モーリタニアに運ばれ衛生証明を受けるため、モーリタニアで合法的に捕獲された加工品として中国に輸出される。中国でバイアグラの原料となり、完成品が主にヨーロッパに輸出される。モロッコ当局では密漁防止に努めている。

#### 4. 産業

##### クリブガ - ジョルフ・ラスファール間パイプライン<sup>6</sup>

2日、モハメッド6世国王は、クリブガ - ジョルフ・ラスファール間パイプライン(総工費45億DH)開通式を主催。リン鉱石公社(OCP)のリン鉱石を運ぶもので、1トンあたり30DHのコスト減となる。同国王はまた、パイプラインが運ぶリン鉱石混濁液を利用するリン酸工場(45万トン/年生産)の生産開始、及びジョルフ・ラスファール産業複合施設能力養成センターの開設も宣言。

##### 廃棄物分別・再利用センター<sup>7</sup>

6日、モハメッド6世国王は、シディ・ベルヌシ産業ゾーン(カサブランカ大都市圏内)にある家庭ゴミ分別・再利用センター(土地取得以外の総工費1千万DH)を訪問。伝統的な廃棄物収集人の人間的尊厳を回復し、且つ環境保全にも努める趣旨。収集は専用の三輪車で組織的に行われ、収集人の社会保険加入と給与支給を制度化。同産業ゾーンで試験的に行われてきたこの制度は、10日より、カサブランカ大都市圏全体で実施。

##### Leoni 工場の新設<sup>8</sup>

16日、Berrechidにて、エル・アラム工業・投資・デジタル経済大臣は、ドイツのワイヤーハーネス製造会社 Leoni のモロッコで5番目の工場の落成式に出席。同工場は今年6月より稼働している。製品はスペインのサラゴサに輸出され、ゼネラルモーターズの車両用、特にオペル・コルサに使われる。Leoni のモロッコにおける売り上げは年20億DH以上。

##### モロッコの馬関連産業<sup>9</sup>

19日～25日、エル・ジャディダにて、馬見本市が開催された。モロッコは勇敢さと俊敏さで知られる北アフリカ原産のバルブ種の生産地として有名。モロッコで育成されている13万頭の馬のうち11万2千頭がバルブ種で、一頭あたり20万～30万DH。世界の馬の6割以上がバル

<sup>5</sup> Les Eco 紙(10月24日)

<sup>6</sup> Les Eco 紙(10月3日,9日),ル・マタン紙(10月3日)他

<sup>7</sup> エコマップ(10月7日,14日)

<sup>8</sup> エコマップ(10月20日),エコノミスト紙(10月20日),Les Eco 紙(10月20日)

<sup>9</sup> AFP通信(10月23日)

ブ種と交配されている。1万1千人のモロッコ人が馬関連産業で生計を立てており、これらの人々の年収総額4億ユーロ(GDPの0.5%相当)。

### Shell & Vivo の事業拡大<sup>10</sup>

潤滑剤を製造する Shell & Vivo のカサブランカ工場が、拡張及び刷新される(総工費9百万米ドル)。主にアフリカ輸出向けの生産を増やす目的。現在、同工場では年間3万5千トンを生産。これから年末までに生産能力年間10万トン強となり(同社アフリカ工場として生産量第一位)、さらに2年後までに年間15万トンの生産量を目指す。モロッコ国内での潤滑剤消費量は、密造品を含め年間12万トン。

## 5. エネルギー・電気・水

### ジョルフ・ラスファール石炭火力発電所のメンテナンス契約<sup>11</sup>

アルストム社(フランス)は同発電所を運営する Taqa(アブダビ)モロッコ社との間で、8年間の部品調達・メンテナンス契約に署名。アルストム社がアフリカの火力発電所について同様の契約を結ぶのは、これが2例目。

### Desertec計画への出資<sup>12</sup>

13日～14日、ローマにて、エル・ヒティエネルギー・鉱山・水利・環境大臣付環境担当特命大臣が出席し、Desertec計画(マグレブの砂漠地域における太陽エネルギー発電)出資者会議が行われ、サウジの Acwa Power 社、ドイツのRWE社、中国のSGCC(国家电网公司)が新たに投資することが発表された。

### Ciments du Maroc 社の発電計画<sup>13</sup>

Ciments du Maroc 社(セメント製造)はアイト・バハ(Aït Baha)工場に、火力・太陽エネルギー発電所を建設する(総工費3千万DH、1百万KWh/年、蓄電能力12時間)。再生可能エネルギー生産で知られるイタリアの Italgem 社(Italcement グループの子会社)が請け負う。着工は来年、稼働は2016年の予定。

### モロッコのエネルギー政策<sup>14</sup>

28日、ラバトにて、アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は、MAP 通信主催のフォーラム「モロッコはエネルギー政策転換の前夜にあるのか？」に参加。2020年～2021年より、重油に代わる産業用エネルギー源として液化天然ガスを導入すること(天然ガスの割合を2008年

<sup>10</sup> エコノミスト紙(10月24日)

<sup>11</sup> エコノミスト紙(10月2日)

<sup>12</sup> Les Eco 紙(10月15日)

<sup>13</sup> Les Ecos 紙(10月28日)

<sup>14</sup> エコノマップ(10月29日)

の3.61%から2025年に13.38%とする)、天然ガス導入と再生可能エネルギー開発により輸入エネルギーの割合を2013年の93.61%から2025年に85.44%とすること、2030年より原子力発電を検討する余地があることを発表した。

## 6. その他

### モロッコでの映画製作<sup>15</sup>

モロッコ映画センター(CCM)の発表によると、2014年のモロッコにおける外国映画製作投資総額は105百万米ドル、前年比4倍超。2014年1月以降、外国映画・テレビ撮影数は32本(うちアメリカ8本、フランス8本、イギリス7本)。トム・ハンクス、トム・クルーズ、ブルース・ウィリス、ニコル・キッドマン等が撮影のためここ数ヶ月の間にモロッコを訪れた。主な撮影場所はマラケシュとワルザザート。

### 失業保険の適用開始<sup>16</sup>

12月1日より、モロッコ社会保障公庫(CNSS)加盟者は、失業保険を申請できる。6ヶ月間、最低労働賃金(SMIG)を超えない範囲で、過去36ヶ月分の報酬の平均額の70%が失業保険として支給される。同公庫によれば、民間セクターの平均給与は2013年に4711DH/月。しかし、同庁加盟者の半数は給与平均2517DH/月未満。

### モハメッド6世近現代美術館<sup>17</sup>

7日、ラバトにて、モハメッド6世国王は、「モハメッド6世近現代美術館」の開館式を主催(総工費約17百万ユーロ)。8日より一般公開を開始。建設工事に10年を要した、モロッコ独立以来初の近現代美術館。最初の展示会は「1994年～2014年:100年間の創作」と名付けられ、モロッコ人芸術家150人の作品400点を展示。

### 2015年予算法<sup>18</sup>

17日、ベンキラン首相主宰の閣議において、2015年予算法案及びその関連法案が決定された。産業開発基金(30億DH)の設置、投資促進、大規模プロジェクト実現能力強化、手続きの簡略化による民間投資活性化、司法及び行政改革、投資法の見直し、退職年齢の漸進的引き上げ(62歳から65歳へ)等の措置が盛り込まれた。また、公的債務削減のため、補助金を削減する(2014年の340億DH未満から2015年には230億DHに減額)。同予算法では、経済成長率4.4%、GDPに対する公的債務4.3%、石油価格103ドル/バレル、為替レート1ドル=8.6DHを基準に算出。

<sup>15</sup> AFP通信(10月2日)

<sup>16</sup> エコノミスト紙(10月3日)

<sup>17</sup> AFP通信(10月8日)他

<sup>18</sup> エコノマップ(10月20日)、エコノミスト紙(10月20日)、AFP通信(10月20日)

### モロッコの都市化<sup>19</sup>

住宅政策・都市計画省は、カサブランカ、ラバト、タンジェ、マラケシュ等計88都市と都市計画契約を結んでいる。同省によれば、モロッコ各都市で、衛生面で問題のある貧民街が高級住宅街と隣接するという、モロッコ社会の現状を反映した都市構造が見られる。同省の予測では、全人口に対する都市人口の割合は、20世紀初の8%から現在65%に急増し、2025年には70%を超える見込み。国土に対する都市面積の割合はわずか2%。同省では貧困、住環境の劣化、犯罪の増加といった都市問題の深刻化を懸念している。

---

<sup>19</sup> エコノミスト紙(10月24日)

## II. 諸外国等との関係

### 1. 外国政府との関係

#### ポルトガルとの協力議定書<sup>20</sup>

9月30日、ラバトにて、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣と Vieira e Brito ポルトガル食料・食品加工研究担当政務次官は、農業・衛生・植物検疫分野の協力議定書に調印。2013年4月に署名された農業分野の合意覚書を適用するためのもの。動植物検疫における協力と農産物貿易を促進する目的。

#### ドイツとの保健分野協力<sup>21</sup>

1日、ラバトにて、ルアルディ保健大臣、ブーアイダ外務・協力大臣付特命大臣、Eichhorn ドイツ連邦政府特命大使及びWitter在モロッコ・ドイツ大使が、公衆衛生面の安全強化に関する協力プログラムの開始式典に参加。疫病対策、ウイルス、バクテリア等による衛生リスク(自然、事故、故意)の探知の分野で、モロッコ保健省、ロベルト・コッホ研究所、ドイツ国際協力庁(GIZ)が協力宣言に署名。

#### チャドとの協力<sup>22</sup>

24日、ラバトにて、ベンキラン首相及びDeubetチャド首相の主催により、複数の協力合意及び合意覚書が調印された。産業、高等教育・研究、国民教育・職業訓練、住居と都市政策、国土整備と都市計画、航空、貿易の分野における協力、モロッコ職業訓練・労働促進局(OPPPT)とチャド雇用・職業訓練・再教育局の協力に関するもの。

#### モロッコ投資庁(AMDI)と中国対外投資開発協会の協力<sup>23</sup>

23日、北京にて、モロッコ投資庁(AMDI)と中国対外投資開発協会が、合意覚書に調印。投資面の二国間協力関係を強化する目的。投資関連法制度及び公共政策策定の規則に関する意見交換、両国間投資促進のための公共計画に関する調査実施が含まれる。中国対外投資開発協会には、エネルギー、インフラ、金融、コンサルタント部門の企業約200社が加盟。

#### アメリカの環境保全分野協力<sup>24</sup>

28日、ラバトにて、エル・ヒティ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣付環境担当特命大臣とブッシュ在モロッコ米大使は、環境保全関連法制度の適用強化及び天然資源と生物多様性の効率的保全に関する協力アクション計画(2014年～2017年)に調印。両国の自由貿易協定

<sup>20</sup> エコノマップ(10月1日)

<sup>21</sup> エコノマップ(10月3日)

<sup>22</sup> エコノマップ(10月27日)

<sup>23</sup> エコノマップ(10月27日)

<sup>24</sup> エコノマップ(10月30日)

のフォローアップの一環として、環境保護と関連情報へのアクセスに関する意思決定における市民参加の経験を共有する。

## 2. 経済協力

### 世界銀行のモロッコ支援<sup>25</sup>

9月30日、世界銀行理事会は、ワルザガートの太陽エネルギー発電施設 Noor の発電能力強化計画(519百万米ドル)を承認。2011年の第一区画建設(160MW)支援に続く、第二区画建設(350MW)に当てられる。同施設建設には、アフリカ開発銀行、欧州委員会、欧州投資銀行、フランス開発庁、ドイツ復興金融公庫(KFW)も融資。

### アフリカ開発銀行の借款<sup>26</sup>

1日、アビジャンにて、アフリカ開発銀行理事会は、モロッコの金融部門支援プログラムの第三フェーズ(PADESFI III)を対象とする1億ユーロの借款を承認。個人及び企業による金融サービスへのアクセスを改善し、包括的経済発展の支援が目的。第一フェーズは2009年、第二フェーズは2011年に行われ同銀行が支援した。

### 地球環境ファシリティのモロッコ支援<sup>27</sup>

2日、エネルギー・鉱山・水利・環境省が発表したところによると、ニューヨークの国連気候変動サミットの枠外において、エル・ヒティ 同大臣付環境担当特命大臣と石井菜穂子地球環境ファシリティ(GEF)CEOが会談し、モロッコの環境・持続的発展分野に14.5百万米ドルを供与することを発表。特に気候変動対策、生物多様性保全、土地の劣化防止、砂漠化対策が対象。

### ドイツのモロッコ支援<sup>28</sup>

9日～10日、ラバトにて、モロッコ・ドイツ開発協力交渉が開催された。在モロッコ・ドイツ大使館のコミュニケによると、ドイツはこれから2年間で360百万ユーロのモロッコ支援を予定しており、重点分野は水資源管理、エネルギー、環境保全、持続的経済発展。

### 日本のサボテン・オイル産業支援<sup>29</sup>

<sup>25</sup> AFP 通信(10月1日)、エコノマップ(10月3日)他

<sup>26</sup> エコノマップ(10月3日)

<sup>27</sup> エコノマップ(10月7日)

<sup>28</sup> エコノマップ(10月14日)

<sup>29</sup> エコノマップ(10月14日)

13日、ラバトにて、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣の主催の下、在モロッコ日本大使及びシディ・イフニ県知事が列席し、サボテン・オイル抽出施設建設のための合意契約が調印された。2016年に年間5千リットルを生産する目標。JICAによるモロッコ支援の一環。

### EUの社会保障支援<sup>30</sup>

16日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣、ルアルディ保健大臣、ジョイ在モロッコEU大使は、基礎医療保険改革支援プログラムの第3フェーズに対する支援協定(5千万ユーロ)に署名。今回は、自由業者と学生向けの医療保険の普及が対象。第1フェーズでは医療保険制度の整備、第2フェーズでは経済的弱者の医療支援制度の設置を対象とした。本枠組みによる支援で、モロッコ人の34%が義務的な医療保険の対象となり、また、経済的弱者8百万人(全人口の28%)が医療を受けられるようになった。

### 国連食糧農業機関(FAO)のモロッコ支援<sup>31</sup>

22日、Khemissetにて、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣とHage 国連食糧農業機関(FAO)モロッコ事務所長は、モロッコ農業を支援する2つの協定に調印。気候変動が農業に与える経済的影響を測るための能力強化(133千米ドル)、「廃用化した殺虫剤の根絶と害虫・殺虫剤の総合的管理」プロジェクト(350万米ドル)。

### ドイツのエネルギー・環境分野協力<sup>32</sup>

22日、タンジェにて、Silberhorドイツ経済協力・開発省次官は、エネルギー及び環境分野の二国間協力プロジェクトのサイトを視察。特に Melloussa(タンジェ近郊)の風力発電所、ゴミ廃棄場、「環境に優しい学校 école écologique」を見学。

## 3. その他

### スイス企業の農業分野投資<sup>33</sup>

有機肥料生産で世界的に有名なスイスの Eléphant Vert グループが、メクネス、アガディール、ベルカンに工場を建設する計画(総工費65百万ユーロ)。2017年までに500の雇用を創出する。有機肥料と有機殺虫剤を生産し、4分の3はヨーロッパとアフリカに輸出される。

### モロッコ・ドイツ・ビジネスフォーラム<sup>34</sup>

9月30日、カサブランカにて、モロッコ・ドイツ・ビジネスフォーラムが開催され、今後5年間で両国間貿易総額を2倍にする目標で合意。2013年のドイツからのモロッコ直接投資額(118百

<sup>30</sup> ル・マタン紙(10月17日)

<sup>31</sup> エコマップ(10月24日)

<sup>32</sup> エコマップ(10月24日)

<sup>33</sup> エコマップ(10月1日)

<sup>34</sup> Les Eco 紙(10月1日)

万ユーロ)は、対北アフリカ投資全体の6%のみ。文化的差異(フランスの影響力、「ドイツ流の慎重さ」と規格の問題(モロッコ製品の輸出において)が障害となっている。

### FTA締結国との貿易収支<sup>35</sup>

モロッコ為替局が発表した2013年貿易収支報告によると、FTA締結国との貿易収支は、モロッコにとり圧倒的な赤字。特に設備財(251億DHの赤字、前年の赤字額より2%増)、半製品(同246億DH、18.2%増)、消費財(同106億DH、前年の赤字額より30億DH増)で深刻。貿易総額は3.2%増(前年には前々年より17.5%増)。モロッコの貿易総額の23.6%強が対EU、2.4%が対アメリカ合衆国。

### 第9回アフリカ開発フォーラム<sup>36</sup>

13日～16日、マラケシュにて、国連アフリカ経済委員会主催により、第9回アフリカ開発フォーラムが開催された。同フォーラムがアディスアベバ以外で開催されるのは初めて。開発のための新しい資金調達システムの開拓能力の強化を目標とし、テーマは「アフリカ変革のための革新的資金調達方法」。

### 米国・モロッコ貿易・投資フォーラム<sup>37</sup>

16日、ダラスにて、米国・モロッコ貿易・投資フォーラムが開幕し、在米モロッコ大使と在モロッコ米国大使が挨拶。米国へのモロッコ製品輸出と、両国企業の投資促進と協力関係強化が目的。モロッコからはラバハ設備・運輸・ロジスティック大臣、ブーハドゥード商工業・投資・デジタル経済大臣付中小企業・インフォーマルセクター担当特命大臣、ベンハドゥラ炭化水素鉱山公社(ONHYM)総裁、Benelafdilモロッコ投資庁(AMDI)長官が出席。

### カタールとの商取引協定<sup>38</sup>

カサブランカにて、カタール開発銀行主催のビジネス会合が開かれ、カタールの輸出業者とモロッコの輸入業者が、3つの商取引協定(総額2740万米ドル)に調印。カタールからのプラスチック製品及び灌漑設備の輸出を促進するもの。同銀行の調査によると、カタールからモロッコへの輸出重点品目は、アルミニウム及びプラスチック製品、衛生管理用品、灌漑設備であり、石油関連製品以外の輸出増加を目指している。両国間貿易総額は150百万米ドル、カタールによるモロッコへの投資総額が12億米ドル。

### ロンドン株式取引グループとの協力<sup>39</sup>

<sup>35</sup> Les Eco 紙(10月8日)

<sup>36</sup> エコマップ(10月15日)

<sup>37</sup> エコマップ(10月20日)

<sup>38</sup> エコマップ(10月21日)、エコノミスト紙(10月21日)

<sup>39</sup> エコマップ(10月24日)

22日、ロンドンにて、Marocclear(モロッコの証券を管轄する中央機関)とロンドン株式取引グループ(LSEG)が協力合意に調印。モロッコ金融市場加盟者に提供されるLSEGの各種サービスを拡大するもの(欧州動産市場へのアクセス、欧州での商取引の決済)。